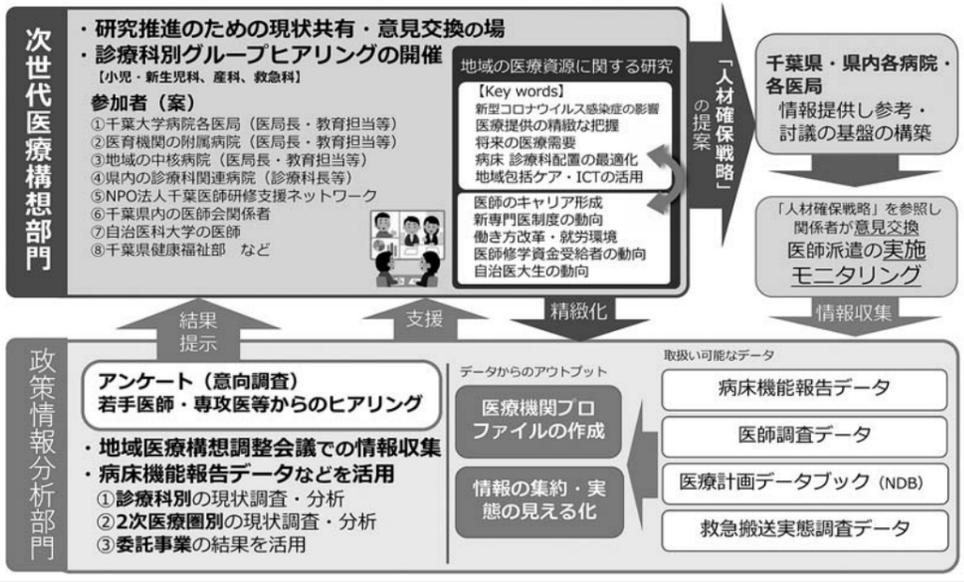


### 次世代医療構想センター 研究計画の全体像

働き方改革・地域医療構想・新型コロナウイルス感染症対策を総合的に勘案した千葉県の政策医療研究



千葉大学医学部附属病院 次世代医療構想センター長 吉村健佑氏

# 千葉県における持続可能で質の高い地域医療の実現へ 現場の生の声を聞いて絵図描く

## 「政策医療」を担う医師や病院長に

## 「ヒアリングマラソン」を実施

千葉県における持続可能で質の高い地域医療の実現に向けて千葉大学医学部附属病院次世代医療構想センター（吉村健佑センター長）では、小児科や産科、救急科といった政策医療を専門とする、千葉県内の医師や病院長など経営者層を対象に継続的に現状と今後の展望を聞く「ヒアリングマラソン」やグループヒアリングを実施している。「現場の生の声を聞くこと」で、各医療機関の意向を知ることができる」と意義を説明する吉村センター長にヒアリングマラソンをはじめとする同センターの取組みを聞いた。

「2018年に医師法・医療法の同時改正があり、医師の働き方改革、地域医療構想と医師偏在対策の実施主体が国から都道府県に移された。しかしそれまで医療政策の立案経験が十分でない都道府県は権限が委譲されても主体的な政策立案をするには限界があるのが実態だ。地元の医師会と組んで政策を進めている県もあり、様々な方法があるが、千葉県は打開策を千葉大学と共に模索している」と吉村センター長は話す。

千葉大学医学部附属病院次世代医療構想センターは千葉県からの寄附研究部門として2019年8月に開設された。同センターでは、地域の新たな医療提供体制を築くため、大学病院、地域の医療機関、千葉県の3者の連携のなかまめとして、持続可能で質の高い医療の実現に向けた研究活動を行っている。次世代医療構想部門と政策情報分析部門に分かれ、12月1日現在約20人のメンバーで活動している（図表）。

次世代医療構想部門では研究推進のための現状共有・意見交換の場を提供し、千葉県の小児・新生児科、産科、救急科といったいわゆる『政策医療』の分野で診療科別ヒアリングを、政策情報分析部門は、地域医療構想調整会議での情報収集や病床機能報告データなどを活用した診療科別・2次医療圏別の現状調査・分析を行っている。

吉村センター長は「大学という第三者の立場として情報収集や現状の把握をするほうが物事がスムーズに運ぶことがある」と話す。

同センターの特徴的な取組みは、政策医療を専門とする千葉県内の医療機関の病院長など経営層や医師を対象にした「ヒアリングマラソン」だ。政策医療は、なり手が十分とは言えず、今後体制維持のために優先的に取り組む必要がある。

ヒアリングマラソンでは、経営層・管理職には、病院の医療機能の現状と今後、医師確保などについて話を聞く。昨年は新型コロナウイルス感染症の影響についてもインタビューした。中堅・若手医師には、専門志向や働き方、さらには今後のキャリアの意向について聞く。すでに県下の多くの病院の経営層・管理職についてはヒアリングが済んでいる。

吉村センター長はヒアリングマラソンの意義について「病院が何をしたいのかは、様々なデータソースで見られるが、今後どうしたいかといった胸の内は、定量的なデータからは見えてこない。そうした現場の生の声を聞いて、各医療機関に寄り添った提案につなげることができると説明する。

グループヒアリングも昨年10月には、個別ヒアリングを終えた千葉県南東部の周産期母子医療センター5病院の管理者を中心に、新生児医療の現状と今後のあるべき姿について意見交換を行うグループヒアリングも行われた。さらには本年1月には県内に12ある全ての周産期母子医療センターに呼びかけグループヒアリングを実施した。「こういった機会がこれまでなかったこともあって非常に喜ばれた。こうした取組みを将来は他の診療科でも行なって、医療の現場と県の政策が乖離しないで地続きで政策が回っていくように貢献したい」と吉村センター長は意気込む。

新型コロナウイルスの影響調査・研究も調査・研究も受託同センターでは、昨年度から医療政策に関わるセミナーなどを開催して医療政策に携わる若手・中堅医師の養成にも力を入れている。定期的な人事異動で畑違いの部署から医療政策担当部署に移ってきた県の職員にも知識を共有することが狙いだ。今年度の「医療ビッグデータを活用した研究セミナー」には、オンライン開催だったこともあって、約1200名が参加。参加者の満足度も高かったという。

今年度は他に、医療計画で定める5事業（救急、災害、へき地、周産期、小児の医療）および在宅医療への新型コロナウイルス感染症流行の影響を全国規模で調査・研究する厚生労働科学特別研究事業を受託している。

千葉県の医療と医師配置の状況 吉村センター長は、千葉県医療整備課にも在籍し、医師確保と偏在対策にも関わってきた。千葉県の医療と医師配置の状況については、千葉県は2020年から2040年にかけて65歳以上の人口は20万人増えるが、県全体の人口は80万人、10%以上減ると予測されている。保健医療圏別に見るとJRRを使って東京へアクセスしやすい千葉・東葛南部・東葛北部といった県北西部に人口が集中し県民の3分の2が住む。一方、現在人口が少ない外房地域や南部では人口減少が全国平均よりも速い速度で進んでいる。

8年度の267人から43%増加している。吉村センター長は「東京都と神奈川県が専攻医採用のシフトをかけている状況は、千葉県にとって好機となっている。この中で若手医師に対するアピールを行い、医師数の増加につながった」と話す。専門医は、2018年度から2020年度にかけて内科（76%増で150人）と産婦人科（117%増で13人）で増加が顕著だ。

千葉大学医学部附属病院次世代医療構想センターでは、個別の医療機関では取組みに限界がある小児科・新生児科、産科（周産期）、救急科の医師確保にも取り組んでおり、県内の医師の重要な供給源である千葉大学医学部の医局のリクルート活動を手伝っている。こうした支援も寄与してか、2021年度には産科専攻医7名の医局入りが決まっている。これまでは2〜4名というので、非常に多い人数だ。「千葉大学医学部で、これまでリクルートで若手医師確保で成果を出していた診療科には整形外科、消化器内科、精神科などが挙げられる。これらの診療科の方法を参考にしたい」と吉村センター長は話す。

医師が不足している地域は外房地域や県南部で、「この地域は現状医師が不足しているのは事実だが、人口減も顕著で、今後の医療需要の減少も考えられる。需要に応じた医師の配置をしつつも、こうした地域では医療提供の在り方も考えなければいけない。たとえば入院機能を地域の中核病院に集約するようにし、地域の病院は在宅医療や外来診療に特化していくなどの医療提供体制の見直しを考えられる」と話す。

### 今後について

吉村センター長は「千葉大学医学部附属病院次世代医療構想センターの活動では、次世代に質の高い医療を残すために、条件を整えるのが困難な状況の中で、多くの医療機関が理解し協力してくれていることに、手ごたえを感じている。今後は活動の成果を他の地域にも参考にしていきたい」と話す。